

働き方改革セミナー

9月5日(火)、中経連は「働き方改革セミナー」を名古屋市内にて開催し、約100名が参加した。本セミナーは、多様な人材の活躍と生産性向上の両方を実現する働き方改革の手段として期待されるテレワークについて、導入に当たっての考え方やそのために必要な取り組みを、企業事例も交えながら紹介した。セミナーの概要は以下のとおり。

1 講演 テレワークによる働き方改革 ～人材確保と生産性向上に向けて～

講師

社会保険労務士法人NSR テレワークスタイル推進室 CWO

武田 かおり 氏



【プロフィール】

社会保険労務士。
総務省 地域アドバイザー。
2008年テレワーク専門相談員就任。
厚生労働省・総務省事業をはじめ、
全国の企業・団体にテレワークに関する
講演や導入相談に応じている。

講演要旨

働き方改革の重要性

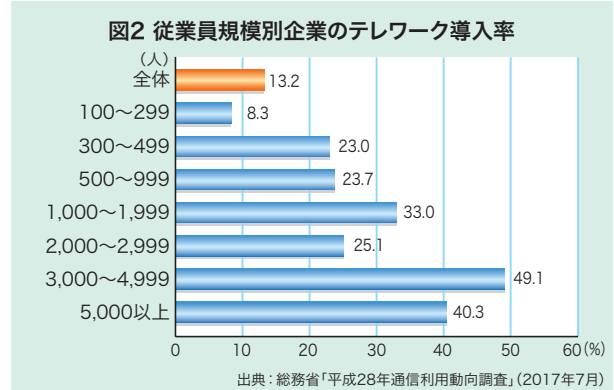
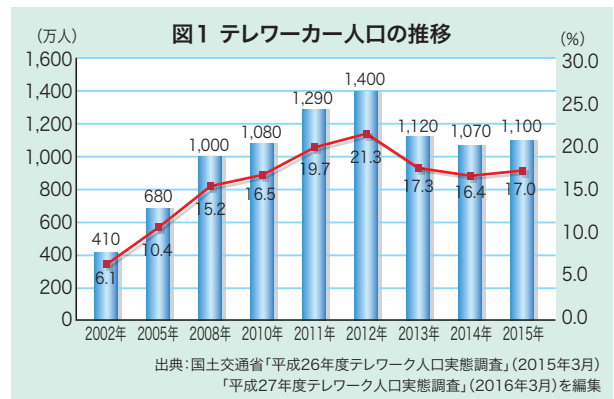
少子高齢化の加速により、生産年齢人口は年々減少し、企業の人手不足が深刻になっている。加えて、年間10万人を超える就業者が親の介護や看護によって離職しており、今後ますます介護離職が増加し、人手不足に拍車がかかると予想される。一方、働くことを希望していても求職すらしていない女性は300万人以上に上っており、その最大の理由は出産・育児である。そのために企業はワークスタイルを改革し、仕事と介護の両立や仕事と育児の両立ができる環境を構築することが望まれる。

テレワークの概要と動向

働き方改革の一つの手法にテレワークがある。テレワークとは情報通信技術を活用して、場所の制約を受けずに職場から離れたところでも柔軟に働くことができる形態を言う。

日本でも2000年代からテレワーカー人口は増えており、2015年には1,100万人と、就業人口の17%を占めるまでになった(図1)。一方で、制度として

テレワークを導入している企業は13.2%に留まっており、特に中小企業での導入比率が低い状況である(図2)。



テレワークのメリット

テレワークは企業、就業者、社会にとって次のようなメリットがある。

企業にとってのメリット

- ①顧客への迅速な対応などによる生産性向上
- ②働き方の変革による社員の意識変革
- ③ワークライフバランス向上による優秀な人材の採用
- ④社員の移動コストやオフィスコストなどの削減

⑤災害や事故による通勤困難時の事業継続性確保
就業者にとってのメリット

①介護や育児と仕事の両立などのワークライフバランス向上

②通勤時間削減分の時間の有効活用
社会にとってのメリット

①女性の活躍などによる労働力人口の減少緩和

②雇用の創出

③企業の活力向上による地域活性化

政府の取り組み

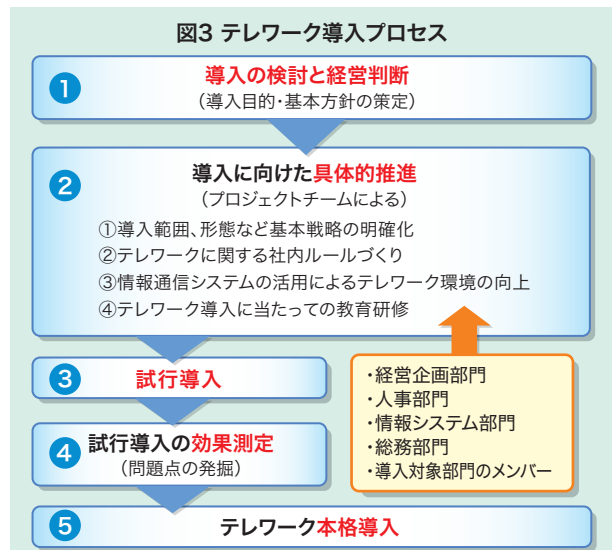
テレワークは社会にとってもメリットがあることから、政府は「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」を策定し、2020年までにテレワーク導入企業を34.5%（2012年度比で3倍）、従業員として働くテレワーカーの割合を15.4%（2016年度比で2倍）というKPIを設定した。そして目標達成のため、推奨モデルの構築、普及啓発、導入支援、サテライトオフィスの展開、国家公務員のテレワーク導入など、様々な推進政策を進めている。

テレワークの導入に必要なこと

テレワークを先進的に導入している企業では、業務パフォーマンスの向上、時間外労働の削減、入社希望者の増加などの効果が出ている。これらの導入企業は大企業が多く、**中小企業がテレワークを導入するためには、労務管理、情報通信システム投資、執務環境など、様々な項目でハードルが高いと思われるが、実際には中小企業でも導入が可能であり、優秀な人材を確保できるなどメリットも大きい。**

例えば、労務管理ではテレワーク勤務規程を作成することが望ましいが、週に1～2日程度のテレワークであれば規程を変えなくとも導入は可能であり、また、情報通信システムの導入コストも必ずしも高額な費用がかかるわけではない。よく懸念される情報漏洩についても、**テレワークで利用するパソコンに大切なデータを保存せず、安全に構築されたネット接続によりデータを扱うようにしておけば、パソコンの盗難・紛失の際も情報漏洩が起こらない。**

テレワーク導入にあたっては、経営企画部門、人事部門、情報通信システム部門、総務部門、導入対象部門のメンバーでプロジェクトチームを組成して推進することが望ましい。プロジェクトチームにより、導入範囲の設定、社内ルールづくり、テレワークの環境の構築、導入に向けた教育研修などを行い、テレワークを試行導入する。そして試行の効果測定や問題解決を行った上で、本格導入に移行するとスムーズである（図3）。



また、これまでの成功事例を踏まえると、テレワーク導入を成功させるためには以下の点も重要である。

- 制度が継続されるように経営トップの強力な支援を得ること
- 不公平感を感じさせないように制度が利用できる者を拡大していくこと
- 部下管理の観点から最も抵抗感が強いと思われる中間管理職に体験してもらうこと
- 紙の電子化や決済の電子化など、どこにいてもオフィスと同様に働けるように仕事のやり方を変えること



2 企業事例

① 明治安田生命におけるワークスタイル変革・テレワークの取組み

講師
明治安田生命保険相互会社
人事部
人事制度グループマネジャー



石川 和正 氏

講演要旨

当社は、一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮して活躍できるよう、「働きがい」と「働きやすさ」の両面を追求しており、その一環として働き方改革に取り組んでいる。

当社の働き方改革は、「会社」「所属」「個人」の3つの主体が、以下の項目についてそれぞれ取り組んでいる。

① 会社主導の事務改革

事務の簡素化・高度化など

② 所属主導の業務効率化

会議運営ガイドラインの制定や資料の標準化・削減など

③ 個人主導の意識・行動改革

一人ひとりの意識改革や積極的な提案・提言などそして、これらの取り組みの横断的なツールとしてテレワークを活用している。

テレワーク導入に当たっては、まず本社の企画担当部署に限定してプレトライアルを開始し、その後、本社の全組織にトライアルを拡大した。トライアルでは抵抗感の強い管理職を中心にテレワークを実践してもらい、理解を促した。

現在、利用可能者を、本社組織の育児・介護中の社員、裁量労働制で働く社員、管理職に限定しているが、支社組織などへの対象者の拡大に向けてさらなる検討を進めている。

利用者へのアンケート調査では、仕事と家庭の両立などのワークライフバランス向上や業務効率化・生産性向上につながったとの結果が得られた他、時間外労働も減少した。

② 「働く、が変わる」テレワーク

講師
向洋電機土木株式会社
広報部
部長



横澤 昌典 氏

講演要旨

当社では、社員の高い意欲と職業能力を引き出すための心的報酬として、全従業員のワークライフバランス向上に向けた取り組みを行っている。あわせて従業員の健康づくりを推進する「健康経営」にも取り組んでおり、こうした取り組みを通じて従業員満足のみならず、その家族の幸せも追求することが重要だと考えている。

当社は中小企業であり、テレワークはコストカットを主たる目的として行っている。例えば、テレワークを活用することで、会社に寄ることなく、現場に直行できるようにした。これにより従業員の就業時間当たりの生産性が向上するとともに、従業員の交通違反や交通事故発生も減少し、自動車保険料も大きく減少した。また、この減少分がさらなるテレワーク投資の原資になっている。

こうした取り組みは将来に向けた生き残り戦略である。今後ますます生産年齢人口は少なくなり、人手不足が深刻になっていく中で、当社のような中小企業が優秀な人材を採用するとともに、今いる人材をつなぎ止めるためには、従業員に「働き続けたい」と思ってもらえる会社をつくり上げなければならない。

テレワークをはじめ、どのような制度を導入してもそれだけで問題が解決するわけではない。特に制度を活用する従業員の意識が重要であり、**会社が求めている成果と従業員が求めている施策が同じ方向に向いていなければ制度は形骸化してしまう**ことに注意する必要がある。

(企画部 岡戸 信之)

※図1～3は武田氏の講演資料を基に作成

静岡県との懇談会

9月19日(火)、中経連は静岡県との懇談会を開催し、双方の今年度の重点事業に関する情報共有、意見交換を行った。静岡県からは川勝知事、難波副知事、土屋副知事、吉林副知事をはじめ14名、中経連からは豊田会長、中西副会長、中村副会長、水野副会長をはじめ13名が参加した。懇談概要は以下のとおり。

豊田会長は、「静岡県には『世界クラスの資源群』をはじめとする素晴らしい観光資源があり、中経連の観光委員会の活動や5月に発足した広域連携DMO『中央日本総合観光機構』とともに観光資源の磨き上げや情報発信に取り組んでいきたい」と述べた。

一方、川勝知事は、「昨年、新東名高速道路の浜松いなさJCT-豊田東JCT間が開通し、東西の



ダブルネットワークが形成された。中部横断自動車道や三遠南信自動車道の南北の交通ネットワーク形成についても早期整備されるよう支援してまいりたい。また、観光、健康・医療、食、農業など、様々な産業の振興を通じて県内の地域活性化を図っていきたい」と述べられた。

その後、双方の重点事業の説明と意見交換が行われ、有徳の人づくり(実学の奨励など地域総がかりによる人材の育成およびインターンシップを通じたグローバル人材の育成)、県外に進学した学生のUターンなど人手不足解消に向けた取り組みおよび住みたくなるまちづくり、サービス産業の生産性向上、清水港を生かしたまちづくり等について幅広く意見交換した。

(企画部 岡戸 信之)

中経連

ダイジェスト

香港貿易発展局総裁 表敬訪問



9月14日(木)、香港貿易発展局総裁のマーガレット・フォン(方舜文)氏が中経連を訪れ、豊田会長、藤原常務理事事務局長等と懇談した。

フォン氏は、「昨年の訪日香港人は184万人で、人口約730万人のうち、4人に1人がビジネスや観



光を主目的に東京、大阪、北海道、中部など日本各地を訪れている。昇龍道エリアでは富山、黒部、白川郷、飛騨、高山、下呂などの観光地が人気である。香港では陶磁器にも注目が高まっており、